

ONIKEN PRESS

立憲民主党
The Constitutional Democratic Party of Japan

愛知13区版 立憲民主プレス編集部
〒446-0074 愛知県安城市井杭山町高見8-7 2F (電話) 0566-70-7122(代)
MAIL: office@oniken-web.jp 印刷: https://www.oniken-web.jp/
・通常号 定価100円(税込) ・年間購読料 2,000円(送料含む)

政治に緊張感

幸福度の高い生活大国
小さくても尊敬される
日本のデマークを具現
提案型野党
三ツ星議員
衆議院議員

変トロアの社会像
ある地域に
大切なものは
社会へ
支え合う
持続可能な社会
いいね!

おおにし健介

ONIKEN's Profile

1971年生まれ。京都大学法学部卒
外交官、政策秘書などを経て、
2009年初当選
党青年局長・選対委員長などを歴任

新型コロナウイルス感染拡大の「第3波」が止まりません。新規感染者の数は、連日、過去最高を更新する状況で、重症者の数も第1波のピーク時を大きく上回っています。感染拡大抑止には人の移動を止めること、飛沫感染防止にはマスクが最適、と専門家が指摘しているのに、あえてGoToトラベルやマスクを外すGoToイットを押し進めれば、感染が再拡大するのも当然です。政府がGoToトラベルの運用を一部見直すことを発表したのは11月の連休の初日で対応が遅すぎます。その後、東京の取り扱いをめぐり、政府と都が互いに責任を押しつけ合うなど対応も中途半端で実効性は見通せません。そもそも私たちが制度開始当初から指摘していたように、感染が一定拡大した時にGoToを停止するための基準を作成していなかったことが間違っています。

緊急事態宣言の再発令を避けるためにも、国民の命と暮らし、経済を守るための政策転換が必要です。立憲民主党は11月20日、コロナ緊急対策をまとめました。

緊急対策の柱は2つです。第1は感染防止最優先です。エッセンシャルワーカーへの公費での検査実施や医療機関の支援とともに、都道府県の役割を拡充すべきです。そのために野党は早い段階から新型コロナウイルス感染症の改正を訴えてきましたが、政府は一貫して感染収束後に検討すると答弁してきました。そこで、立憲民主党は、都道府県知事の権限を強化し、国から自治体への財政支援を裏付ける内容を盛り込んだ特措法改正案を国会に提出しました。

第2の柱は生活と事業の支援です。師走と

国民の命と暮らし、
経済を
守るための政策
転換を!

COVID-19

立憲民主党コロナ緊急対策

国民の命と暮らし、経済を守るための政策転換を!

感染防止を最優先に!

価格検査と早期対応!

- ① エッセンシャルワーカーへ公費で定期的に検査実施
- ② 感染拡大地域の「100人の1人」を特定
- ③ 検査結果は、速く検査で結果の通知

医療機関を支援!

- ① 昨年から減収分に経済的支援
- ② 緊急医療機関を早く開ける

都道府県の役割強化!

- ① 都道府県知事が緊急事態宣言発出を要請できる
- ② 検査する方々や医療機関を助けるための特例措置
- ③ 検査結果を、検査結果報告に迅速・安定で検閲ができる

立憲民主党の新型コロナウイルス感染症対策

生活と事業の支援を!

生活支援!

- ① 住居確保給付金の延長
- ② ひとり親世帯への再給付・大学授業料半額
- ③ 失業半分の支給割合引き上げ・日雇延長

事業・雇用支援!

- ① 自衛隊員・保安隊員に協力した社会の経済的支援
- ② 雇用調整助成金、休業支援金・給付金の拡充・延長
- ③ 雇用調整助成金、休業支援金・給付金の拡充・延長
- ④ 公共交通の補助

〇 固定資産税、固定資産税料、増徴料を減免

2020年11月20日 立憲民主党政策委員会

なり、文字通り「年を越せない」人々が出ています。住居確保給付金の延長、ひとり親世帯への再給付、学費半額免除などの生活支援は、第3次補正を待つことなく準備を活用し迅速に行うべきです。また、事業・雇用の支援では、自衛隊員等に協力した場合の経済的支援、持続化給付金・家賃支援給付金・雇用調整助成金・休業支援金・給付金の拡充延長などが不可欠です。さらに、航空、鉄道、バス、タクシーなど公共交通に対する支援も必要です。

また、立憲民主党は、国民の皆様が納得してワクチンを接種することができるように、「新型コロナウイルス5原則」をとりまとめました。

お薦めの韓国映画特集

私は、かつて外務省北東アジア課で勤務した経験から、日韓議員連盟(額賀福志郎会長)の幹事・未来委員会委員長を務めています。昨年は、ボン・ジュ/監督の「パラサイト 半地下の家族」がアカデミー作品賞に選ばれ話題となりました。独断と偏見による私のお薦め韓流映画を紹介します。

1999 シュリ

私が北東アジア課に勤務していた頃、最初に観た韓国映画。ハン・ソッキュ演じる韓国諜報部長と北朝鮮の女性工作員の悲恋を描き大ヒットした。この頃には、98年に金大中政権が日本の大衆文化解禁を行い、99年に韓国で公開された岩井俊二監督、中山美穂さん主演の「Love Letter」が観客動員数140万人を記録してブームを巻き起こした。

2011 サニー 永遠の仲間たち

42才の女性が離れ離れになった高校時代の仲間たちを探す過程で、青春時代の輝かしい日々を取り戻す様子を当時のヒットナンバーにあわせて描く。日本では「SUNNY 強い気持ち・強い愛」のタイトルで、篠原涼子さんの主演でリメイクされている。

2017 1987 ある闘いの真実

学生運動家朴鍾哲持問致死事件から6月民主抗争に至る民主化闘争を描き、韓国では公開1月余りで観客動員数700万人を超えた。ソウル五輪が1988年で、30年前に学生運動に身を投じていた人々が社会の中核を占めていることを考えれば、現在の韓国政治のリベラルな潮流を理解することもできる。

2017 タクシー運転手 約束は海を越えて

民主化を求める学生や市民のデモ隊を軍が武力で鎮圧した1980年の「光州事件」を国際社会に知らせようとするドイツ人記者とタクシー運転手の心の交流を描く。「パラサイト」や若き日の盧武鉉大統領がモデルと言われる「弁護士」でも馴染みの韓国の名優ソン・ガンホの渋い演技が光る。

2017 ザ・キング

「プライドを捨てろ! 権力に寄り添え!」、成り上がりの若き候が政権をも左右する金と権力を手中にする権力者に染まり、裏切られ、復讐する社会派エンタテインメント。文在寅大統領が検察改革を期して登用した側近の曹国(チョグク)前法相をめぐる権力と検察の攻防の背景がよく分かる。また、政治と検察権力が癒着することの恐ろしさを実感する。

「おおにし健介」

オフィシャル・ウェブ・サイト

更新中

オニケン Webサイト

Find us on facebook

公式YouTubeチャンネル

チャンネル登録をお願いします!

最近、活字より動画で情報発信する人が増えています。そこで、私も遅ればせながら、YouTubeチャンネル「オニケンTV」を始めました。まだ、始めたばかりで、ほとんどチャンネル登録されていません。ぜひ、登録をお願いします。これまで、オニケン・ゼミという法案や政策の説明や地元のトピックスの紹介、過去のボスターの振り返りなどの動画をアップしました。今後も試行錯誤しながら、興味を持って観てもらえる動画の作成・発信に努めていきたいと思っていますので、ご期待下さい。

ONIKEN TV

オニケンが予想する今年の漢字1文字

今年の漢字

予想 第1位「密」が的中!

令和3年の干支は「丑」

牛にまつわる四字熟語に「呑牛之氣(とんぎゅうのき)」というのがあります。牛を丸呑みするほどに大きな心意気という意味から、やる気に満ち溢れているという意味です。令和3年は必ず総選挙がある年であり、呑牛の気で臨みたいと思います。

昨年は、アメリカ大統領選挙で民主党のバイデン候補が勝利しました。また、愛知県内では、岡崎・豊橋といった中核市の市長選挙で現職が敗れるということがありました。本年は、国政においても大きな変化を起す年にしたいと思ひます。

牛の話をもう一つ。安城ゆかりの童話作家、新美南吉の作品に「牛をつないだ椿の木」というお話があります。とてもいい話なのでぜひ読んでみて下さい。人力曳きの海蔵がみんなのために地主を説得して井戸を掘るといってお話です。日露戦争に出征する海蔵は学校帰りの小さな子でも、井戸の水を飲む様子を見て言います。「わしはもう、思い残すことはないがや、こんな小さな仕事だが、人のためになることを残すことができたからのオ。」私も4月には60歳になります。「人のためになることを残せるか日々自問しながら過ごしたいと思ひます。」

コロナ支援策はコチラ

内閣官房の対策本部のホームページに新型コロナウイルス感染症で生活や事業に影響を受ける方々への支援をまとめています。

「新型コロナウイルス感染症に伴う各種支援のご案内」
<https://corona.go.jp/action/>をご参照下さい。

また、ご不明な点や申請等のお手伝いが必要な場合は、お気軽に大西事務所までご相談下さい。

こちらのQRコードでもご覧いただけます。

事務所、移転しました。

これまでの事務所が地主様の都合で使えなくなり、10月より事務所を移転しました。2階にはなりますが、前より広くなりました。皆さんにご活用いただけるスペースにしていきたいと考えています。ぜひ、お気軽にお立ち寄り下さい。

場所は、三河安城駅北の交差点のすぐ近く。丸源ラーメンとイエローハットが目印です。

立憲民主党愛知県第13区総支部 大西健介事務所

丸源ラーメン
イエローハット
三河安城駅北
三河安城駅南
三河安城駅東
三河安城駅西
三河安城駅南西
三河安城駅北西
三河安城駅北東
三河安城駅南東

新政権発足と



新党結成

1 緊張感ある政治を取り戻す

「政治に緊張感!」これは15年前に最初に街頭に立った時にのぼりに書いたスローガンです。

7年8ヶ月余に及んだ長期政権が幕を閉じました。長期政権と官邸への権力集中はおごりや緩みを生みました。布マスク配布に見られる民意と政治のズレは明らかであり、カジノをめぐる秋元元内閣府副相の収賄疑惑、河井元法務相夫妻の選挙買収疑惑、吉川元農相の鶏卵大手からの収賄疑惑など政治腐敗も後を絶ちません。

世襲でない菅総理には「国民にとつて当たり前のことをしてほしい」とい



う言葉のとおり政治を期待したいと思います。

しかし、一方で菅総理は安倍政権の継承を掲げています。森友問題や桜を見る会についての国会答弁がごとく虚偽だったことが明らかになりました。虚偽答弁がまかり通れば国会審議は意味をなさなくなり、嘘のない正直な政治を求めるとともに国民への説明責任を果たして欲しいと思います。日本学術会議の任命拒否に関しても国民への丁寧な説明が明らかに不足しています。異論や反論を許さない菅政権の姿勢には怖ささえ感じます。

政治の緊張感が失われてきた責任は野党にもあります。旧立憲民主

2

「自己責任」重視の社会か 「支え合う」社会か

「自分でできることは、まず、自分でやってみる」菅総理の言う自助・公助・共助という考え方は私もそのとおりだと思っています。しかし、自助を優先し、自己責任を過度に重視する社会には賛同できません。

例えば、コロナにより仕事を失った人、収入が激減した人は、努力が足りなかったのでしょうか、彼らに責任があるのでしょうか。公助、「支え合い」を重視し、いざという時に安心して暮らせる社会こそが私たちが目指す社会です。



菅官房長官(当時)に要望

新自由主義者が名を連ねているのも気になります。アトキンソン氏は「日本の生産性が低いのは中小企業が多過ぎるから」というのが持論で過去には「零細企業の倒産は日本にとってプラス」という発言までしています。

第203回国会の 法案成立状況

臨時国会では、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種を無料にする予防接種法改正案や災害で家が壊れた世帯への支援金を拡充する改正被災者生活再建支援法など9本の内閣提出法案と英国のEU離脱にともなう日英EPA承認案の計10件が可決成立しました。

「野党は反対ばかりしている」と言われることがあります。が、実際には今国会、反対したのは種苗法改正案だけで9割の法案に賛成しています。

3 ポスト・コロナの社会

コロナは社会を一変させました。未だ感染の収束が見通せない中ではありますが、ポスト・コロナの社会のあり方を考えることは重要です。コロナ禍は、日本社会の弱点を浮き彫りにしました。それは主に次の3点です。

①過度な海外依存。重要な物資の生産を過度に海外に依存していた結果、マスクが手に入らないということが起きました。また、インバウンドに依存していた観光地は大打撃を受けました。②都市への集中。東京一極集中をはじめとする「密」を前提とした社会経済が感染拡大を招いたとともに、国と地方の権限や役割の分担があいまいなことが混乱につながりました。③富の偏在・所得格差。コロナ禍の影響は、特に非正規や女性の雇用に深刻な影響を及ぼし、貧富の格差が命の格差に直結する事態となっています。

こうした問題を乗り越えて、ポスト・コロナの社会を目指す方向は、大きく次の2点だと思います。第1は、



大村愛知県知事と意見交換

余裕のない人は恩恵があり、余裕のある人は恩恵があまりありません。幅広く個人消費を喚起する消費税の減税を思い切った行いが必要です。

D X(デジタルトランスフォーメーション)と自律分権型社会の推進、第2は、インバウンドに頼らない内需主導型の消費を軸とした大胆な経済政策です。

さらに、具体的に言うと、テレワーク、オンライン診療、オンライン授業などデジタルによって、私たちの暮らしや働き方は大きく変わる可能性があります。感染リスクの高い満員電車による都心への通勤を回避するため、地方移住のニーズも高まっています。同時に、それぞれの地域の感染状況に応じて、首長が先頭に立ち対策を行えるよう地方への思いきった権限や財源の移譲を進めるべきです。

消費を軸とした経済政策では、期間限定で消費税率をゼロにすることを検討すべきです。10万円の定額給付では、集めた税金をお返しするのに如何に手間と時間がかかるかが明らかにになりました。また、G o T o キャンペーンでは、コロナで仕事を失った人

4 政調会長代理、 予算委員として活躍



私は、新党の代表選挙では、「提案型の野党第一党へ!」を掲げ立候補した泉健太候補の推薦人となりました。新体制では、泉政調会長を支える政調会長代理に就任しました。党のすべての法案の賛否や修正案、附帯決議等の審査に関わるとともに、基本政策やマニフェストの作成など政策づくりの中心を担っています。

また、子ども子育てプロジェクトチームの座長を務めています。政府は、特例給付の縮小・廃止、世帯合算の導入などにより児童手当を減額することを検討しています。特に、



共働き世帯の負担増や女性の就労意欲を削ぐような見直しには反対です。政府は児童手当の見直しにより待機児童対策の財源を捻出しようという考えですが、首相自ら縦割り打破を掲げる以上、予算全体の見直しによるべきです。そもそもわが国の家族関係社会支出は先進国で最も低い水準にあり、子育て予算の削減は少子化対策に逆行します。

国会では、予算委員会、内閣委員会、消費者特別委員会に所属し、仕事をしています。内閣委員会は、加藤官房長官や新型コロナ対策担当の西村経済再生担当大臣が出席する重要委員会であり、子ども子育て本

部のある内閣府を所管しています。また、消費者特別委員会は、私が国会で追及してきたジャパンライフ事件をはじめとする消費者問題を所管しています。そして、予算委員会は、首相に直接質問できる唯一の委員会であり、すべての閣僚を呼ぶことができます。NHKによる中継も行われる「花形」委員会です。わが党には107名の衆議院議員がいますが、予算委員になれるのは12名だけです。11月25日の予算委員会集中審議では、枝野代表の後を受けて菅総理に質問しました。

